

〔保健福祉部 児童福祉課 所管〕

03020106 母子・父子福祉住宅手当支給事業

決算書P. 231

(単位：千円)

	平成28年度	平成27年度	差	主な名称
事業費	6,210	6,645	△ 435	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	2,504	4,318	△ 1,814	茨城県市町村振興協会市町村交付金
一般財源	3,706	2,327	1,379	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

借家住まいの母子・父子家庭に対し住宅手当を支給することにより、母子・父子家庭の自立を援助する。

【今年度の取組】

- 守谷市の要綱に基づき、借家住まいの母子・父子家庭に月額5,000円を支給した。
 ・該当世帯数：107世帯（母子家庭：102世帯，父子家庭5世帯）

【成果の動向】

児童扶養手当を受給する母子・父子家庭に対して、当該手当の申請時に合わせて案内及び申請受付を行っており、必要な家庭に対して効率的に支給することができている。

また、支給世帯数については、転出や年齢到達等による資格喪失と新規認定請求の数がほぼ同程度となる傾向が続いており、今後も急激な増加は見込めない。

【今後の事業の方向性】

母子・父子家庭の自立に寄与するため、必要な家庭へ確実に支給できるよう引き続き事業周知を図っていく。

03020107 児童扶養手当支給事業

決算書P. 233

(単位：千円)

	平成28年度	平成27年度	差	主な名称
事業費	189,257	183,378	5,879	
国庫支出金	63,053	60,771	2,282	児童扶養手当負担金
県支出金				
地方債				
その他	308	22	286	児童扶養手当返還金
一般財源	125,896	122,585	3,311	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

18歳までの児童を養育しているひとり親世帯に手当を支給することにより、ひとり親家庭の生活の安定と自立の促進を図る。

【今年度の取組】

- 国の制度に基づき、手当を支給した。
 ・支給者数：403人（母子家庭375人，父子家庭21人，その他7人）
 ・支給総額：188,564,970円

【成果の動向】

市広報紙、市ホームページで児童扶養手当の内容を周知し、手当を支給することにより、児童を養育する家庭の生活の安定と児童の健全育成に寄与することができた。

【今後の事業の方向性】

児童を養育するひとり親家庭の生活の安定と児童の健全育成に寄与するため、今後も引き続き事業周知を図り、児童扶養手当法に則って支給事務を継続する。

	平成28年度	平成27年度	差	主な名称
事業費	4,950	5,224	△ 274	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	4,950	5,224	△ 274	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

0歳から18歳までの児童及びその保護者が抱える家庭内の問題や教育上の問題など、多種多様な問題に対し、家庭相談員や臨床心理士が相談対応を行い、保護者と一緒に問題の解決や育児不安を解消できるように支援する。また、児童虐待について各関係機関と連携し、未然防止と早期発見・早期対応に努めることで、良好な家庭環境を築き、児童の健やかな成長につなげる。

【今年度の取組】

- ・市内保護者等から寄せられる虐待、育児不安、不登校、発達、家族関係等の相談について、児童福祉課と家庭児童相談室の2箇所でも対応するとともに、関係機関との連携体制を構築している（「守谷市子ども家庭支援ネットワーク協議会」）。
- ・南守谷児童センター（毎週金曜日）、守谷駅前親子ふれあいルーム（毎月第2金曜日）での出張相談を実施。
- ・相談対応に当たっては、保健センターや平成28年度に発足した総合教育支援センター等と緊密な連携体制を構築した。
- ・保護者の育児困難感の低減を目的とした「どならない子育て練習法」グループを開催した（参加者7人）。
- ・児童福祉課要保護・要支援対応事案 94件、対応延べ回数 1,519回
- ・家庭児童相談室相談事案 108件、対応延べ回数 1,310回

【成果の動向】

- ・出張相談や、保健センターや総合教育支援センターとの連携ケースが増加し、他機関との連携の下で市民の相談ニーズによりきめ細やかに対応することができた。
- ・箱庭療法の研修や心理検査の導入など、より多くのケースで専門性の高い支援を実施することができた。

【今後の事業の方向性】

- ・児童福祉法の改正に伴い、平成29年度からはこれまで児童相談所で対応していたケースの引継ぎが予定されている。
- ・相談内容が複雑化する傾向にあるため、引き続き出張相談やグループの実施などの支援を積極的に行うことで、より市民に親しみやすい相談体制を構築していく。
- ・守谷市子ども家庭支援ネットワーク協議会に、児童虐待ケース等検討のための研修会議を導入し、関係機関のレベルアップを図っていく。

	平成28年度	平成27年度	差	主な名称
事業費	8,482	7,710	772	
国庫支出金	2,093	2,700	△ 607	ファミリーサポートセンター事業費補助金
県支出金	2,700	2,537	163	ファミリーサポートセンター事業費補助金
地方債				
その他	2,158	2,473	△ 315	ファミリーサポートセンター一時預かり負担金、ファミリーサポートセンター会員登録料
一般財源	1,531	0	1,531	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

育児の支援を受けたい保護者に対して、「利用会員」として登録してもらい、育児の支援をしたい「サポーター会員」のサポートを得て、在宅援助やセンター援助活動（一時預かり）を実施する。これにより、仕事と子育ての両立を支援するとともに、安心して子育てができる環境を整備し、子育て支援及び児童の福祉の向上を図る。

【今年度の取組】

活動時間に応じた支払いとなるよう、単価基準を細分化（時間単価⇒30分単価）したため、援助活動から身を引くサポーター会員もおり、新サポーター会員の選定やそれに伴う事前打ち合わせが必要になったが、1件1件丁寧に対応し新体制軌道に乗せることができた。

商業施設（イオンタウン、ウエルシア薬局）やサポーター不足気味の地区の中学校（守谷中学校）へポスター掲示やちらし配布を行った。

また、単価改正を実施したことで、利用会員の利用料負担減につなげることができた。

- ・会員数：1,405人（利用会員：1,196人，サポーター会員：182人，両方会員：27人）
- ・援助件数：4,820件（在宅：3,814件，一時預かり：1,006件）

【成果の動向】

一時預かり「ぴよぴよルーム」での施設内援助活動数が前年度に比べて減少したが（H27年度：1,236件，H28年度：1,006件），利用頻度の高い特定利用者が保育所に入所し，一時預かりの利用がなくなったためであり，成果としてはほぼ横ばいとなっている。

【今後の事業の方向性】

育児の支援を受けたい利用会員と育児の支援を行いたいサポーターのバランスを保つため，現在進行の援助を維持しながら，サポーター会員の新規獲得に努めていく。



ファミリーサポートセンター

03020201 子ども・子育て支援給付事業

決算書P. 243

（単位：千円）

	平成28年度	平成27年度	差	主な名称
事業費	1,239,877	1,216,271	23,606	
国庫支出金	377,367	326,350	51,017	子ども・子育て支援事業費負担金
県支出金	257,417	135,224	122,193	子ども・子育て支援事業費負担金，子ども・子育て支援事業費負担金（前年度精算分），外
地方債				
その他	278,494	256,940	21,554	保育所入所負担金（現年度分），保育所入所負担金（過年度滞納繰越分）
一般財源	326,599	497,757	△ 171,158	

【目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）】

子ども・子育て支援法に基づき，認可保育所，認定こども園，小規模保育事業所等に対して，保育に係る給付費を支給し，保育を委託する。これにより，保護者が安心して子どもを預け，就労と子育ての両立ができる環境の整備と，幼児期の教育や保育，地域での子育て支援を図る。

【今年度の取組】

平成28年4月に、もりや白帆保育園（90名定員）、まつやま松並保育園（19名定員）、ひとみ保育園（19名定員）が開設した。

・委託先及び児童数（平成29年3月31日現在）（単位：人）

区分	施設	教育 (1号)	保育 (2・3号)	計
民間 保育所	まつやま保育園	-	118	118
	わかばのもり保育園	-	71	71
	つくば国際百合ヶ丘保育園	-	182	182
	もりり保育園	-	59	59
	つくば国際松並保育園	-	103	103
	あい保育園百合ヶ丘	-	79	79
	わかばのもりキラリ保育園	-	67	67
	あい保育園守谷駅前	-	98	98
	もりや白帆保育園	-	71	71
認定こども園	もりや幼保園	76	87	163
	守谷わかば幼稚園	148	17	165
幼稚園	みずき野幼稚園	92	-	92
小規模保育園	新守谷はるかぜ保育園	-	19	19
	まつやま松並保育園	-	19	19
	ひとみ保育園	-	17	17
市外保育所、市外認定こども園及び幼稚園等		190	62	252
計		506	1,069	1,575

【成果の動向】

保育需要の低年齢化や女性の就労増、子育て世代の転入などにより、認可保育所へ入所を希望したが、入れない児童が増加している。

【今後の事業の方向性】

平成29年度は、子ども・子育て支援事業計画における施策の中間評価を行い、今後の保育需要を勘案し、認可保育所の増員及び開設是非について検討していく。

03020204 民間保育所1歳児保育補助事業(新規)

決算書P. 243

(単位：千円)

	平成28年度	平成27年度	差	主な名称
事業費	6,416	0	6,416	
国庫支出金				
県支出金	3,207	0	3,207	1歳児保育事業補助金
地方債				
その他				
一般財源	3,209	0	3,209	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

民間保育所等における1歳児の保育体制の整備を図るため、民間保育所、認定こども園、小規模保育園に対して、1歳児保育に直接従事する非常勤保育士等の雇用経費を助成し、低年齢児の保育内容の充実強化を図る。

※平成28年度茨城県新規事業

【今年度の取組】

県の要綱に基づき、1歳児の保育に係る運営経費の補助を行った。

- ・実施保育所：守谷市の1歳児が通う茨城県内の保育所等 14箇所（まつやま保育園、わかばのもり保育園、つくば国際百合ヶ丘保育園、つくば国際松並保育園、もりり保育園、あい保育園百合ヶ丘、あい保育園守谷駅前、わかばのもりキラリ保育園、もりや幼保園、新守谷はるかぜ保育園、まつやま松並保育園、ひとみ保育園、認定こども園戸頭さくらの森、夢遊児園）

【成果の動向】

近隣自治体の保育所の整備等によって量的拡大が図られる中、保育の担い手である保育士の確保が難しくなっており、1歳児保育に直接従事する非常勤保育士を確保できず、基準を満たせない園もあった。

【今後の事業の方向性】

安定した保育所運営のために、引き続き保育士の処遇改善の取組を促すとともに、保育士の確保を要請する。

03020205 民間保育所運営費補助事業

決算書P. 245

(単位：千円)

	平成28年度	平成27年度	差	主な名称
事業費	19,708	16,602	3,106	
国庫支出金	20	76	△ 56	実費徴収補足給付事業補助金
県支出金		21	△ 21	実費徴収補足給付事業補助金
地方債				
その他				
一般財源	19,688	16,505	3,183	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

市内民間保育所に対して、国の基準を超えて配置した保育士の人件費及び職員の研修経費を助成することで、保育内容の充実・強化を図り、児童の健全育成、児童福祉の向上を目指す。

また、生活保護世帯に対して、保育所が保育料とは別に徴収する行事代や給食費等の一部を助成し、生計困難世帯の児童の健やかな成長を支援する。

【今年度の取組】

通常保育の最低基準の配置保育士や、国等の補助事業に従事する保育士以外に配置された保育士についての人件費と職員の研修経費の補助を行った。

- ・支給園及び支給額

施設	補助金額
まつやま保育園	2,880,000円
わかばのもり保育園	1,440,000円
つくば国際百合ヶ丘保育園	4,320,000円
もりり保育園	1,440,000円
つくば国際松並保育園	2,160,000円
あい保育園百合ヶ丘	1,440,000円
わかばのもりキラリ保育園	1,440,000円
あい保育園守谷駅前	2,160,000円
もりや幼稚園	1,004,184円
新守谷はるかぜ保育園	456,000円
まつやま松並保育園	456,000円
ひとみ保育園	456,000円

【成果の動向】

近隣自治体の保育所整備等によって量的拡大が図られる中、保育士不足状況が続いており、最低基準以上の保育士配置が困難となっている。このため、市内全園に対して補助金を交付することができなかった。

【今後の事業の方向性】

安定した保育所運営のために、引き続き保育士の処遇改善の取組を促すとともに、保育士の確保を要請する。

	平成28年度	平成27年度	差	主な名称
事業費	8,322	4,071	4,251	
国庫支出金	2,688	1,193	1,495	一時預かり事業補助金
県支出金	2,330	1,193	1,137	一時預かり事業補助金
地方債				
その他				
一般財源	3,304	1,685	1,619	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

民間保育所及び新制度移行幼稚園に委託して、家庭において一時的に保育が困難になった児童を一時的に短期間預かることで、保護者の育児疲れによる心理的若しくは身体的負担を軽減するとともに、安心して子育てができる体制を整備する。

【今年度の取組】

市内4施設で事業を実施した。

- ・一般型(保育所) 4箇所(まつやま保育園, わかばのもり保育園, もりり保育園, もりや幼保園)
- ・幼稚園型 3箇所(みずき野幼稚園, ふたば認定こども園, 認定こども園戸頭さくらの森)

【成果の動向】

近隣自治体の保育所整備等によって量的拡大が図られる中、保育士不足状況が続いており、各保育所での受入れ人数が伸び悩み、利用が困難な状況となった。

【今後の事業の方向性】

一時預かり事業を実施している民間保育所等でより多くの利用希望に対応できるよう、保育士等の確保を要請する。

	平成28年度	平成27年度	差	主な名称
事業費	13,131	7,453	5,678	
国庫支出金	3,842	2,484	1,358	地域子育て支援拠点事業補助金
県支出金	3,842	2,484	1,358	地域子育て支援拠点事業補助金
地方債				
その他				
一般財源	5,447	2,485	2,962	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

地域子育て支援拠点事業を実施する市内民間保育所を支援し、地域における子育て親子の交流の促進及び子育て支援機能の充実を図ることで、保護者の子育てに関する不安感等を緩和し、児童の健やかな成長につなげる。

【今年度の取組】

県の要綱に基づき、地域子育て支援拠点事業の運営経費の補助を行った。

- ・実施保育所: 2箇所(まつやま保育園, もりや幼保園)

【成果の動向】

当該事業を実施する事業所(2箇所)の利用人数は増加傾向にあり、多くの保護者の子育て支援につながっている。

【今後の事業の方向性】

より多くの保護者の子育て支援につながるよう、子育て支援拠点事業実施事業所の拡大を目指し、事業所に対して事業周知を行うとともに、事業実施のための人員確保を要請する。

	平成28年度	平成27年度	差	主な名称
事業費	12,845	9,400	3,445	
国庫支出金	6,270	3,133	3,137	延長保育事業補助金
県支出金	3,436	3,133	303	延長保育事業補助金
地方債				
その他				
一般財源	3,139	3,134	5	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

民間保育所、認定こども園、小規模保育事業所に委託し、保育時間を延長して児童を預かる延長保育を実施することで、就労形態の多様化に伴う保育需要に対応するとともに、保護者の就労と育児の両立を支援する。

【今年度の取組】

国の要綱に基づき延長保育事業を実施した事業所に対して経費の補助を行った。

- ・実施保育所：11箇所（まつやま保育園、わかばのもり保育園、つくば国際百合ヶ丘保育園、もりり保育園、つくば国際松並保育園、あい保育園百合ヶ丘、わかばのもりキラリ保育園、あい保育園守谷駅前、もりや幼保育園、新守谷はるかぜ保育園、まつやま松並保育園）

【成果の動向】

近隣自治体の保育所整備等によって量的拡大が図られる中、保育士不足状況が続いており、当該事業に従事する人員確保が困難なため、利用人数はここ数年35,000人台から37,000人台で推移し、停滞している。

【今後の事業の方向性】

引き続き事業周知を図るとともに、延長保育が実施できるよう、民間保育所等に対し保育士確保を要請する。

	平成28年度	平成27年度	差	主な名称
事業費	172,494	176,585	△ 4,091	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	172,494	176,585	△ 4,091	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

希望する認可保育所へ入所できなかった児童の保育を、認証保育園（市認定の認可外保育所）へ委託し、預かり場所を確保することで、実質的な待機児童の解消を図り、保護者の就労を支援する。

- ・委託保育所：アネシスナーシング保育園、キッズサポート保育園守谷園、キッズサポート保育園南守谷駅前園、なないろナーサリー

【今年度の取組】

保護者の利用しやすさを考慮し、保育料の多子軽減策を実施した。

市内4箇所の認可外保育所と契約し、183人の入所不承諾児童の保育を委託した。

【成果の動向】

希望する認可保育所に入所できない子どもたちの保育を認可外保育所に委託することで、保護者の仕事と育児の両立支援が可能となっているほか、国の定義による待機児童の解消にもつながっている。

【今後の事業の方向性】

将来の未就学児人口は減少傾向となると見込まれるが、保育需要は年々高まっており、当該制度は保護者の仕事と育児の両立支援のため必要な施策となっている。このため、今後も保育需要や人口動態などを検証しつつ、市内事業所に対して定員増について要請する。

	平成28年度	平成27年度	差	主な名称
事業費	9,270	9,258	12	
国庫支出金	815	1,404	△ 589	病後児保育事業補助金
県支出金	802	1,404	△ 602	病後児保育事業補助金
地方債				
その他				
一般財源	7,653	6,450	1,203	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

病気回復期にあるため集団保育が困難であるが、保護者の就労等の理由で家庭での保育もできない児童を、静養できる環境において一時的に預かることで、仕事を続けて休むことができない保護者等に対して、安心して就労等ができる環境を整備し、子育てと仕事の両立を支援する。

【今年度の取組】

- 子育て支援情報誌への掲載等、制度周知を行った。
また、利用上限を小学3年生から小学6年生までに変更した。
- ・実施施設：すこやかルーム（守谷市松前台1-14-3 総合守谷第一病院 ひかり居宅介護支援事業所2階）
 - ・定員：3人
 - ・利用時間：月～金曜日 午前8時～午後6時まで、土曜日 午前8時～午後1時まで
 - ・利用料金：5時間以内1,000円（5時間超過の場合、1時間追加ごとに200円加算）
 - ・対象児童：市内に住所を有する、又は保護者が市内在勤の児童で、生後6箇月から小学校6年生まで
 - ・利用方法：事前利用登録制（登録後、実際に利用する場合は事前に予約し申し込む）

【成果の動向】

全ての利用希望者が利用できているが、事業周知が不足しており、利用人数は低位で推移している。
平成28年度の延べ利用者数は25人となった。

【今後の事業の方向性】

十分な事業周知を行うとともに、病児保育への移行についても検討する。

	平成28年度	平成27年度	差	主な名称
事業費	13,621	14,593	△ 972	
国庫支出金	2,601	2,484	117	地域子育て支援拠点事業補助金
県支出金	2,601	2,484	117	地域子育て支援拠点事業補助金
地方債				
その他	149	165	△ 16	子育て講座参加者負担金
一般財源	8,270	9,460	△ 1,190	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

市内在住の未就学児とその保護者を対象とし、家庭や地域における子育て機能の低下や子育て中の親の孤独感や不安感の増大等に対応するため、地域において子育て親子の交流等を促進する場所を設置することにより、地域の子育て支援の充実を図るとともに、保護者の不安感の緩和と児童の健やかな育ちを支援する。

【今年度の取組】

子育てに関する情報交換や相談、保護者同士の交流の場として実施している「広場事業」について、双子対象のひろばを計3回開催したほか、子育て支援施設がない西板戸井地区で初めて出前広場を2回開催した。開催の際にはおたより等でなく、こちらから地域に出向いて事業案内を実施したことで、これまで子育て支援施設を利用したことのない親子に参加してもらうことができた。

また、地域の異世代交流を図るため、イベント時に地域のお年寄りやボランティアに協力してもらい、参加者・協力者の双方から好評いただいた。

【成果の動向】

地域のつながりが希薄化する中、育児不安等を感じる保護者が増加しているが、広場事業等を実施することで、友達ができた、育児相談ができて悩みが和らいだ等の声が寄せられている。

特に、西板戸井地区において、地域の力を借りて出前広場を初めて開催したことで、普段子育て支援施設を利用していない親子へ利用促進することができた。

【今後の事業の方向性】

保健センターの健診時などに出向いてひろば事業の周知に努め、初めてでも行きやすい場所の紹介などをして利用促進を図っていく。

利用者に寄り添い、育児相談をしやすい場となるよう努め、育児不安の軽減につなげる。

今後も、子育て世帯の孤立化を防ぐため、ひろば事業等へ参加したことのない親子に対する周知方法について、さらなる改善を検討していく。



地域子育て支援センター

03020301 児童手当支給事業

決算書P. 251

(単位：千円)

	平成28年度	平成27年度	差	主な名称
事業費	1,235,765	1,249,786	△ 14,021	
国庫支出金	866,249	869,310	△ 3,061	児童手当負担金
県支出金	186,099	187,544	△ 1,445	児童手当負担金
地方債				
その他		230	△ 230	児童手当過年度返納金
一般財源	183,417	192,702	△ 9,285	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

中学校修了前までの児童を養育している方に手当を支給することにより、家庭における生活の経済的負担を軽減し、児童の健全育成及び資質の安定の向上を図る。

【今年度の取組】

国の制度に基づき、年齢区分・世帯所得額に応じて支給した。

●児童手当支給状況

(単位：人、円)

		支給延べ児童数	支給額
0歳から3歳未満		19,046	285,690,000
3歳以上小学校修了前	第1子・第2子	57,816	578,160,000
	第3子以降	6,701	100,515,000
中学生		18,673	186,730,000

●特例給付支給状況

(単位：人、円)

		支給延べ児童数	支給額
0歳から3歳未満		1,638	8,190,000
3歳以上小学校修了前	第1子・第2子	8,891	44,455,000
	第3子以降	1,184	5,920,000
中学生		4,718	23,590,000

【成果の動向】

対象世帯に支給することで、児童を養育する家庭における生活と、次代の社会を担う子どもの成長及び発達を支援することができた。

【今後の事業の方向性】

児童を養育する家庭の生活と、次代の社会を担う子どもの成長及び発達を支援するため、今後も引き続き事業周知を図り、児童手当法に則って支給事業を継続する。

	平成28年度	平成27年度	差	主な名称
事業費	60,527	58,727	1,800	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	1,836	1,852	△ 16	保育所職員等副食費納付金, 時間外保育一負担金, 外
一般財源	58,691	56,875	1,816	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

保育を必要とする未就学児に対して、保護者に代わり、健全な生活の場と、人間形成の基礎を築くことができる保育を提供することにより、心身の安定した生活と健全な成長発達を図る。また、保護者に対して児童を安心して預ける場所を提供するとともに、育児に関する情報提供や相談対応を行うことにより、就労と子育ての両立を支援する。

【今年度の取組】

限られた予算や職員配置の中で、職員一人ひとりの創意工夫や熱意により、質の高い保育の向上に努めた。また、土曜日に保育が必要な保護者の利便性を考慮し、土曜給食を実施した。

【成果の動向】

土曜給食を実施したことにより、保護者支援の成果が向上している。保護者対応のアンケート結果からも、高い満足度となっていることが分かる。

今後も土曜給食を実施することにより、土曜日に保育が必要な保護者の支援を向上させる。

【今後の事業の方向性】

引き続き、職員一人ひとりの意識向上を図り、子どもたちの安心・安全な生活を保障し、就労している保護者にとって仕事と子育ての両立を提供する。



土塔中央保育所

	平成28年度	平成27年度	差	主な名称
事業費	51,686	52,569	△ 883	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	1,914	1,996	△ 82	保育所職員等副食費納付金, 時間外保育一負担金
一般財源	49,772	50,573	△ 801	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

保育を必要とする未就学児に対して、保護者に代わり、健全な生活の場と、人間形成の基礎を築くことができる保育を提供することにより、心身の安定した生活と健全な成長発達を図る。また、保護者に対して児童を安心して預ける場所を提供するとともに、育児に関する情報提供や相談対応を行うことにより、就労と子育ての両立を支援する。

【今年度の取組】

行事等について早めの周知を行い、情報共有に努めることで、保護者との協力関係を築き、ともに運営に携わっていくことができた。

また、土曜日に保育が必要な保護者の利便性を考慮し、土曜給食を実施した。

【成果の動向】

行事などについて早めの周知等を行い、保護者との協力関係を維持することができた。保護者対象のアンケート結果からも、高い満足度となっていることが分かる。土曜日に保育が必要な保護者の支援を向上させるため、今後も土曜給食を実施していく。

【今後の事業の方向性】

引き続き、年間計画を基盤とした行事等について早めの周知に努め、保護者との協力関係を維持する。また、子どもたちの安心・安全な生活を保障し、就労している保護者にとって仕事と子育ての両立を提供する。



北園保育所

3020501 市民交流プラザ運営管理事業

決算書P. 263

(単位：千円)

	平成28年度	平成27年度	差	主な名称
事業費	39,565	39,733	△ 168	
国庫支出金	2,772		2,772	地域子育て支援拠点事業補助金
県支出金	2,772		2,772	地域子育て支援拠点事業補助金
地方債				
その他	314	923	△ 609	市民交流プラザ・南守谷児童センター貸付料, 児童福祉施設行政財産使用料
一般財源	33,707	38,810	△ 5,103	

3020502 南守谷児童センター運営管理事業

決算書P. 263

(単位：千円)

	平成28年度	平成27年度	差	主な名称
事業費	36,663	38,470	△ 1,807	
国庫支出金	2,772		2,772	地域子育て支援拠点事業補助金
県支出金	2,772		2,772	地域子育て支援拠点事業補助金
地方債				
その他	841	682	159	市民交流プラザ・南守谷児童センター貸付料, 児童福祉施設行政財産使用料
一般財源	30,278	37,788	△ 7,510	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

0～18歳までの児童とその保護者に対して、児童が安心して遊べる場を提供し、健康の増進と豊かな情操の発達を促し、児童の健全な育成を図る。

また、保護者同士の交流の場や子育てに関する情報を提供して子育て支援を行うとともに、地域の高齢者との異世代交流等、地域と連携した行事開催を通して、地域コミュニティの育成を図る。

【今年度の取組】

0～18歳までの児童及びその保護者に対して、施設開放するとともに様々な講座等を実施した。

各施設とも運営については、民間の知識や技術等の活用と市民サービスの向上、経費削減を目的として「公の施設の指定管理者制度」により民間事業者が担っている。

市民交流プラザについては建設後27年が経過したため、建物全体の劣化度把握と修繕必要箇所特定のために建物診断調査を実施した。

南守谷児童センターについては、利用者アンケート結果及び建築物定期調査結果を踏まえ、施設の修繕方法について指定管理者と提案・協議の場を設定し、計画的に修繕を実施していく体制を構築した。

【成果の動向】

(単位：人，日)

両館とも平成28年度に累計来館者が50万人を突破し、児童の遊び場、保護者の交流の場等として地域に定着している。また、地域と協力したイベントや各種講座、育児相談等の実施により、地域住民や異年齢児間の交流、未就学児童を持つ保護者の子育て支援を行えた。

市民交流プラザについては、改修必要箇所の特定ができたため、平成29年度に大規模改修工事を実施することを決定できた。

	北守谷児童センター	南守谷児童センター	計
小学生	18,782	19,338	38,120
中学生	8,519	10,553	19,072
高校生	1,585	2,403	3,988
未就学／一般	23,035	36,096	59,131
合計	51,921	68,390	120,311
開館日数	346	346	—

【今後の事業の方向性】

事業運営を担う指定管理者に対して、保護者同士の交流の場、児童の居場所として、より地域に根差した施設となるよう、近隣小中学校や地域団体等との連携体制の一層の構築を要請する。

また、市民交流プラザについては、来館者の利用に支障をきたさないよう平成29年度に改修工事を実施する。

南守谷児童センターの施設維持補修についても、修繕必要箇所等の情報共有方法を確認し、より効率的な施設維持管理を可能にしていく。



北守谷児童センター



南守谷児童センター

3020503 守谷駅前親子ふれあいルーム運営管理事業

決算書P. 265

(単位：千円)

	平成28年度	平成27年度	差	主な名称
事業費	16,722	3,052	13,670	
国庫支出金	2,772		2,772	地域子育て支援拠点事業補助金
県支出金	2,772		2,772	地域子育て支援拠点事業補助金
地方債				
その他				
一般財源	11,178	3,052	8,126	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

0～12歳までの児童とその保護者に対して、児童が安心して遊べる場や保護者同士の交流の場、子育てに関する情報を提供し、児童の健全な育成を図るとともに、保護者の子育て支援を行う。

【今年度の取組】

0～12歳までの児童及びその保護者に対して、施設開放するとともに様々な講座等を実施した。

運営については、民間の知識や技術等の活用と市民サービスの向上、経費削減を目的として業務委託としている。

平成28年6月、市民の意見を運営に生かしていくため、地域団体や民生委員・児童委員等を構成員とする運営委員会を組織し、施設愛称の決定や講座内容等について御意見をいただいた。

【成果の動向】

(単位：人，日)

運営委員会を年2回開催し、委員から事業内容や協力団体について助言を受け、地域との協力体制を構築しつつあり、地域の子どもの居場所として定着しつつある。

	親子ふれあいルーム
0～2歳	5,663
3歳～未就学児	1,664
小学生	1,357
大人	6,607
合計	15,291
開館日数	346

【今後の事業の方向性】

運営委員が属する地域団体等との連携を強化し、事業協力をいただけるような体制整備をすることで、地域全体で子どもを見守る気運の醸成につなげていく。



守谷駅前親子ふれあいルーム

10060101 私立幼稚園就園奨励費補助事業

決算書P. 445

(単位：千円)

	平成28年度	平成27年度	差	主な名称
事業費	89,014	88,727	287	
国庫支出金	27,246	26,017	1,229	私立幼稚園就園奨励費補助金
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	61,768	62,710	△ 942	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

私立幼稚園に在園する園児の保護者に対して、所得に応じて児童の就園費を助成することにより、幼児の就園を奨励し、幼児教育の振興を図る。

【今年度の取組】

国の補助基準に従い、私立幼稚園に在園する園児の保護者に対して補助を行った。

●支給状況

(単位：人、円)

	支給児童数	支給額
満3歳児	13	1,433,400
3歳児	218	31,199,500
4歳児	224	31,597,000
5歳児	200	24,188,100
合計	655	88,418,000

*満3歳児とは、年度途中3歳に達し、翌年の4月を待たずに入園した園児

【成果の動向】

新制度に移行していない園に在園する児童の保護者に対して、保育料補助として基準額を支給する国の事業であり、幼児教育の振興や保護者の負担軽減という点における成果は確実に上がっている。

【今後の事業の方向性】

保護者の負担軽減や幼児教育振興のためには必要な施策であり、今後も国の施策の動向や各園の制度移行動向を見ながら継続的な支援が必要である。

また、平成29年度に認定こども園の認定を返上する園があるため、各園の動向を注視する必要がある。

	平成28年度	平成27年度	差	主な名称
事業費	19,766	19,440	326	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	19,766	19,440	326	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

市内在住の私立幼稚園に在園する園児の保護者に対して、保育料の一部を補助することで経済的負担を軽減し、幼児教育の振興を図る。

【今年度の取組】

市内在住の私立幼稚園に在園するすべての満3歳・3歳・4歳・5歳児の園児の保護者に対して補助を行った。
・補助額：園児1人当たり 月額2,000円×在園月数

●支給状況 (単位：人，円)

	支給児童数	支給額
満3歳児	15	242,000
3歳児	272	6,436,000
4歳児	281	6,456,000
5歳児	282	6,632,000
合計	850	19,766,000

*満3歳児とは、年度途中3歳に達し、翌年の4月を待たずに入園した園児

【成果の動向】

新制度に移行していない園に在園する児童の保護者に対して、所得制限を設けずに保育料補助として基準額を支給する市の単独事業であり、幼児教育の振興や保護者の負担軽減という点における成果は確実に上がっている。

【今後の事業の方向性】

保護者の負担軽減や幼児教育振興のためには必要な施策であり、今後も国の施策の動向や各園の制度移行動向を見ながら継続的な支援が必要である。

また、平成29年度に認定こども園の認定を返上する園があるため、各園の動向を注視する必要がある。